

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 セイヨー
コード番号 2872 URL <http://www.seihyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月28日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 山本 勝
(氏名) 田辺 俊秋
TEL 025-386-9988
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	4,221	△19.3	△5	—	12	—	8	—
21年2月期	5,236	6.5	△120	—	△105	—	△292	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	2.08	—	0.6	0.5	△0.1
21年2月期	△68.57	—	△17.6	△4.0	△2.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	2,373	1,479	62.3	347.04
21年2月期	2,390	1,494	62.5	350.12

(参考) 自己資本 22年2月期 1,479百万円 21年2月期 1,494百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	174	△35	△124	130
21年2月期	119	△68	△128	116

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年2月期	—	—	—	3.00	3.00	12	—	0.8
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		49.2	

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,574	△2.8	122	28.0	129	20.5	77	11.6	18.05
通期	4,203	△0.4	32	—	45	258.8	26	192.3	6.09

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 4,320,810株 21年2月期 4,320,810株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 57,799株 21年2月期 52,749株

(注)1株あたり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年以降の景気の急激な落ち込みに一部に持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益の低迷や厳しい雇用情勢による個人消費の低迷も続き、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

食品業界においては、消費者の購買意欲が低下し、低価格品志向がより一層強まるなど、企業間競争がさらに激しさを増しており、デフレの兆候が垣間見える厳しい経営状況となりました。

このような状況のもと、当社におきましては、前事業年度の大幅な損失の改善に重点をおき、製造部門では製造ロスの低減をすべく社内体制の再構築等に取り組み、生産体制の効率化、品質管理体制の強化等にも積極的に取り組んでまいりました。また平成21年12月に当社新潟工場において品質マネジメント規格であるISO22000-2005の認証取得をしており、今後は他工場においても認証取得を目指し、一層の品質管理体制の強化を図ってまいります。

販売部門においては、取引先との協力によりPB商品等に注力してまいりましたが、当社の最盛期である夏季期間において、天候不順などの要因による減収及び仕入販売部門においては食品量販店の仕入ルートがメーカーからの直接仕入に変更されたことによる影響を受けました。これら繁忙期における減収をカバーするべく、年末・年始商戦の営業活動を強化いたしました。買ひ控え等により個人消費が伸びず、売上高は、前事業年度比1,015百万円減少の4,221百万円となりました。

①部門別売上高の概況

[製氷部門]

当事業年度の製氷部門の売上高は、65百万円（前年同期比17.5%減少）となりました。主な減少要因は、取引先での需要の減少等によるものであります。

[飲料部門]

当事業年度の飲料部門の売上高は、61百万円（前年同期比24.8%減少）となりました。これは主に消費者の買ひ控えの影響及び販売価格が下落傾向にあることにより減少となりました。

[冷凍冷蔵部門]

当事業年度の冷凍冷蔵部門の売上高は、保管業務収入が新規取引先の獲得により、206百万円（前年同期比8.0%増加）となり、また共同配送等に係る運賃収入は、寄託先の流通形態の変更等により、135百万円（前年同期比14.6%減少）となり、部門合計で341百万円（前年同期比6.4%減少）となりました。

[アイスクリーム部門]

当事業年度のアイスクリーム部門の売上高は、当社の最盛期である夏季期間において、天候不順などの影響を大きく受け、またそれによるOEM受注の減少もあり、1,844百万円（前年同期比23.4%減少）となりました。

[和菓子部門]

当事業年度の和菓子部門の売上高は、457百万円（前年同期比2.7%減少）となりました。これは主に他社から仕入を行っていた和菓子商品の販売を自社製造品の販売拡充に軸足を置き取組みましたが、消費者の買ひ控えなどによる影響を受けた結果、前年同期に比べ微減となりました。

[冷凍果実部門]

当事業年度の冷凍果実部門の売上高は、57百万円（前年同期比13.1%増加）となりました。これは主に学校給食向けの取扱い量が増加したものであります。

[冷凍食品部門]

当事業年度の冷凍食品部門の売上高は1,393百万円（前年同期比21.7%減）となりましたが、これは主に食品量販店の仕入ルートがメーカーからの直接仕入に変更されたことによる影響を受けたものによるものであります。

②損益の概況

売上高は前年同期に比べ大幅な減少となりましたが、減収による利益確保を行うために経費削減に努め、販売費及び一般管理費は584百万円（前年同期比113百万円の減少）となり、営業損益につきましては5百万円の営業損失（前年同期は120百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、借入金減少に伴う支払利息が減少しましたが、リース会計基準適用による支払利息が増加し、営業外費用は増加したものの、工場設置等による補助金交付などにより営業外収益が増加した結果、経常利益は12百万円（前年同期は105百万円の経常損失）となりました。

また、特別損失として、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、会計基準の変更による、たな卸資産評価損7百万円を計上したこと等により、当期純利益は8百万円（前年同期は292百万円の純損失）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しといたしましては、依然として雇用環境の悪化から個人消費の低迷はしばらく続く予想され、経営環境も厳しさが続くものと思われます。

このような状況のなかで、当社は、平成22年2月23日付の「中期経営計画に関するお知らせ」のとおり、平成22年度（第100期事業年度）から平成24年度（第102期事業年度）を対象期間とする中期経営計画を策定しております。

本計画の初年度であります、平成23年2月期の通期業績予想につきましては、売上高4,203百万円、営業利益32百万円、経常利益45百万円、当期純利益26百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度末に比べ16百万円減少し、2,373百万円となりました。これは主に売上減少による売掛金の減少額38百万円、有形固定資産の償却進行による減少額110百万円、リース会計基準適用によるリース資産の増加額118百万円等によるものであります。負債は前事業年度末に比べ1百万円減少し、894百万円となりました。これは主にリース会計基準適用によるリース債務の増加額119百万円、未払消費税の減少額28百万円、長期借入金の減少額92百万円等によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ14百万円減少し、1,479百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少額3百万円、有価証券評価差額金の減少額10百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、減価償却費181百万円等により増加し、有形固定資産の取得31百万円、長期借入金の返済92百万円、リース債務の返済38百万円等により減少しましたが、前事業年度末に比べ14百万円増加し、当事業年度末の資金は130百万円となりました。また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において得られた資金は174百万円（前年同期は119百万円の獲得）となりました。これは主として、減価償却費181百万円、売上債権の減少額39百万円、未払消費税の減少額28百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は35百万円（前年同期は68百万円の使用）となりました。これは主として、生産体制向上による設備投資及びISO22000-2005認証取得を目的とする有形固定資産取得による支出31百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用しました資金は124百万円（前期同期は128百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出92百万円、リース債務の返済による支出38百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率（％）	74.6	73.3	65.0	62.5	62.3
時価ベースの自己資本比率（％）	80.9	74.6	51.5	38.0	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債（年）	—	—	—	2.69	1.32
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	15.15	16.31

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）キャッシュ・フロー対有利子負債は、平成17年2月期から平成19年2月期の各期末は有利子負債がありませんでしたので記載しておりません。平成20年2月期のフリー・キャッシュフローはマイナスのため記載しておりません。

（注5）インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成17年2月期から平成19年2月期は計算数値が1,000倍を超えるため、平成20年2月期につきましてはフリー・キャッシュフローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施し、内部留保金につきましては、設備投資及び情報化投資等に有効活用していくことを基本方針としておりますが、第99期事業年度の業績及び財政状態ならびに今後の見通しを総合的に勘案した結果、平成22年2月期（第99期）の1株あたり期末配当につきましては、直近予想の普通株式1株当たり4円から無配とさせていただきますことといたしました。

なお、翌事業年度（平成23年2月期）の配当につきましては、今後当社を取り巻く環境がより厳しくなることが予想されますが、1株につき3円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

当社では、これらのリスク発生の可能性を意識して事業活動を行っておりますが、当社の事業もしくは当社株式への投資に対するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①経済情勢・消費動向及び市場競争力

当社では、新製品開発力の強化をはかり、お客様に安心安全、魅力のある製品の開発を行うとともに、製造工場においてはコストダウンを図り、競争力ある製品製造に努めております。

しかし、当社製品を販売している市場は日本国内であり、国内における景気後退やそれに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上低迷、収益性悪化等により、当社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

②季節的要因及び気候的要因

当社は、事業の特性上、売上高が夏季期間に偏りがあり、特に第2四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。そのため、夏季期間において冷夏その他異常気象等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③食の安全性

当社は、お客様に安心・安全な製品をお届けするべく、製品の品質及び安心安全に対する取り組みを、経営の最重要事項と考え、日々向上に努めております。また製造工場である新潟工場においてはISO22000：2005認証取得により、さらなる品質保証・管理体制強化を図り、今後他製造工場においても認証取得に向け、万全の体制で臨んでおります。しかし、異物混入などによる不具合品の流通、製造工程において想定外の問題が発生した場合、製品の回収や製造の停止などのリスクが考えられ、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④流通の変化と競合

当社の商品は、主に卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。

しかし、これらの業界や一部特定企業の経営状態や販売政策等の変化によって、販売機会の喪失や販売価格に影響を与える可能性があります。

⑤OEM供給のリスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年5月28日提出）における「事業の内容」、「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、

- ・企業活動を通じて社会に貢献し、親しまれ、信頼される会社を目指します。
- ・過去にとらわれることなく、常に前進する会社を目指します。
- ・創造的で活力のある会社を目指します。

なかでも、大きな相乗効果を創出して企業価値の増大を図り、安定的な収益体質を確立し、その成果を株主、従業員、お客様、取引先、地域社会等、全てのステークホルダーに対して適性に配分し、存在価値のある企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成22年2月23日付の「中期経営計画に関するお知らせ」のとおり、平成22年度（第100期事業年度）から平成24年度（第102期事業年度）を対象期間とする中期経営計画を策定しております。本計画の最終年度（平成25年2月期）の目標として売上高4,540百万円、経常利益109百万円、経常利益率2.4%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成22年度（第100期事業年度）から平成24年度（第102期事業年度）を対象期間とする中期経営計画を策定しており、本計画の達成のために当社では以下の内容を重要な取組事項としております。

- ① 業務の適正性を確保するための体制のさらなる確立
- ② 体質改善・作業効率化・コスト削減
- ③ 品質管理体制の強化
- ④ 製品開発の強化
- ⑤ 拡販体制、新規開拓の推進強化
- ⑥ 製販体制の強化と取扱品種数・在庫圧縮

具体的には、以下の実現に取り組めます。

（営業部門）

- ・業務体制の再整備を行い、効率化を図る。
- ・取扱品種の圧縮を行い、コスト削減を図る。

（生産部門、品質保証部門）

- ・ISO22000食品マネジメントシステムにより、さらなる品質向上を図る。
- ・製品事故の撲滅及び機械保全徹底による歩留向上を図る。

（物流部門）

- ・製販体制の精度向上及び作業効率化を図る。

（管理部門）

- ・ITシステムによるさらなる業務効率化を推進する。

（製品企画開発委員会）

- ・消費者目線での製品開発を強化する。

計画目標の必達及び企業価値の向上と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成24年3月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在230,000千円の借入金残高がありましたが、中期経営計画の必達のための重要取組事項に専念すべく、当該契約に係る財務制限条項等により今後の経営戦略の鈍化を避ける為に、平成22年3月19日において同契約に対する借入金残高全額の繰上償還を行い、同契約については解消しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,328	130,447
受取手形	※1 33,155	※1 32,117
売掛金	373,821	334,889
商品及び製品	303,127	331,122
原材料	78,022	56,741
前払費用	2,630	2,420
繰延税金資産	12,225	8,668
その他	11,556	10,974
貸倒引当金	△3,137	△2,462
流動資産合計	927,730	904,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,746,720	1,828,786
減価償却累計額	△1,005,321	△1,129,561
建物（純額）	741,398	699,225
構築物	122,919	124,489
減価償却累計額	△99,841	△102,710
構築物（純額）	23,078	21,779
機械及び装置	1,142,011	1,070,600
減価償却累計額	△899,642	△892,040
機械及び装置（純額）	242,368	178,560
車両運搬具	8,393	6,178
減価償却累計額	△7,159	△5,618
車両運搬具（純額）	1,233	559
工具、器具及び備品	77,024	79,421
減価償却累計額	△59,124	△64,156
工具、器具及び備品（純額）	17,900	15,264
土地	224,792	224,792
リース資産	—	94,773
減価償却累計額	—	△20,976
リース資産（純額）	—	73,797
有形固定資産合計	1,250,773	1,213,979
無形固定資産		
ソフトウェア	6,403	5,604
電話加入権	1,361	1,361
水道施設利用権	129	118
リース資産	—	44,621
その他	808	709
無形固定資産合計	8,702	52,415
投資その他の資産		
投資有価証券	108,279	93,010
出資金	1,053	1,053
破産更生債権等	975	1,124
長期前払費用	2,999	1,662
繰延税金資産	84,355	102,473
差入保証金	3,270	1,610
その他	2,977	2,380
貸倒引当金	△977	△1,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産合計	202,933	202,188
固定資産合計	1,462,409	1,468,583
資産合計	2,390,139	2,373,502
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,516	225,161
1年内返済予定の長期借入金	※2 92,000	※2 92,000
短期借入金	—	20,000
リース債務	—	34,355
未払金	60,213	49,550
未払費用	36,622	38,350
未払法人税等	810	2,801
未払消費税等	33,614	4,922
預り金	10,553	8,602
賞与引当金	19,637	11,595
その他	4,179	3,930
流動負債合計	480,147	491,269
固定負債		
長期借入金	※2 230,000	※2 138,000
リース債務	—	84,714
退職給付引当金	152,429	151,365
役員退職慰労引当金	23,689	19,936
長期預り保証金	9,550	8,800
固定負債合計	415,668	402,815
負債合計	895,816	894,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金		
資本準備金	22,686	22,686
その他資本剰余金	41	—
資本剰余金合計	22,727	22,686
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3,847	3,409
別途積立金	1,450,000	1,150,000
繰越利益剰余金	△248,396	47,991
利益剰余金合計	1,242,951	1,238,901
自己株式	△21,205	△21,934
株主資本合計	1,460,514	1,455,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,809	23,724
評価・換算差額等合計	33,809	23,724
純資産合計	1,494,323	1,479,417
負債純資産合計	2,390,139	2,373,502

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	5,236,640	4,221,354
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	366,886	303,127
当期商品仕入高	2,302,118	1,696,660
当期製品製造原価	2,317,407	2,089,523
合計	4,986,412	4,089,311
他勘定振替高	※1 24,946	※1 116,588
商品及び製品期末たな卸高	303,127	331,122
売上原価合計	4,658,337	3,641,600
売上総利益	578,302	579,753
販売費及び一般管理費		
運搬保管費	152,641	122,181
販売手数料	56,545	32,354
広告宣伝費	11,368	6,171
役員報酬	40,897	25,957
給料及び手当	196,540	182,081
賞与引当金繰入額	8,597	5,020
退職給付費用	6,448	9,262
役員退職慰労引当金繰入額	6,129	4,997
福利厚生費	41,708	37,078
旅費及び交通費	8,718	4,798
通信費	9,614	8,069
賃借料	38,066	13,150
租税公課	10,684	12,181
交際費	3,093	1,871
減価償却費	17,178	36,360
雑費	90,468	83,388
販売費及び一般管理費合計	698,702	584,926
営業損失(△)	△120,400	△5,172
営業外収益		
受取利息	119	81
受取配当金	2,131	1,920
不動産賃貸料	14,616	15,429
受取手数料	3,826	3,542
雑収入	6,074	11,013
営業外収益合計	26,768	31,988
営業外費用		
支払利息	7,887	10,673
不動産賃貸費用	2,103	2,103
シンジケートローン手数料	999	1,000
雑支出	570	498
営業外費用合計	11,561	14,275
経常利益又は経常損失(△)	△105,193	12,539

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	871	—
貸倒引当金戻入額	1,283	436
役員退職慰労引当金戻入額	—	6,050
特別利益合計	2,155	6,486
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,912	※2 2,266
前期損益修正損	—	6,973
減損損失	※3 222,762	—
たな卸資産評価損	—	7,231
特別損失合計	225,675	16,471
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△328,713	2,555
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,380
法人税等調整額	△37,433	△7,717
法人税等合計	△35,813	△6,336
当期純利益又は当期純損失 (△)	△292,900	8,891

(3) 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,183,386	51.1	1,090,030	52.2
II 労務費		465,728	20.1	439,561	21.0
III 経費		668,292	28.8	559,931	26.8
当期総製造費用		2,317,407	100.0	2,089,523	100.0
当期製品製造原価		2,317,407	100.0	2,089,523	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。		原価計算の方法は、製品種類別の総合原価計算によっております。	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	149,495千円	減価償却費	143,985千円
運搬費	154,493	運搬費	145,220
電力費	123,073	電力費	111,262
賃借料	45,611	賃借料	11,580

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	216,040	216,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	216,040	216,040
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,686	22,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,686	22,686
その他資本剰余金		
前期末残高	174	41
当期変動額		
自己株式の処分	△133	△41
当期変動額合計	△133	△41
当期末残高	41	—
資本剰余金合計		
前期末残高	22,860	22,727
当期変動額		
自己株式の処分	△133	△41
当期変動額合計	△133	△41
当期末残高	22,727	22,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,500	37,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	4,468	3,847
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△620	△438
当期変動額合計	△620	△438
当期末残高	3,847	3,409
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△50,000	△300,000
当期変動額合計	△50,000	△300,000
当期末残高	1,450,000	1,150,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	28,086	△248,396
当期変動額		
剰余金の配当	△34,202	△12,804
圧縮記帳積立金の取崩	620	438
別途積立金の取崩	50,000	300,000
自己株式の処分	—	△138
当期純利益又は当期純損失 (△)	△292,900	8,891
当期変動額合計	△276,482	296,388
当期末残高	△248,396	47,991
利益剰余金合計		
前期末残高	1,570,054	1,242,951
当期変動額		
剰余金の配当	△34,202	△12,804
別途積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	—	△138
当期純利益又は当期純損失 (△)	△292,900	8,891
当期変動額合計	△327,102	△4,050
当期末残高	1,242,951	1,238,901
自己株式		
前期末残高	△19,247	△21,205
当期変動額		
自己株式の取得	△2,368	△1,070
自己株式の処分	410	341
当期変動額合計	△1,958	△729
当期末残高	△21,205	△21,934
株主資本合計		
前期末残高	1,789,708	1,460,514
当期変動額		
剰余金の配当	△34,202	△12,804
当期純利益又は当期純損失 (△)	△292,900	8,891
自己株式の取得	△2,368	△1,070
自己株式の処分	277	161
当期変動額合計	△329,194	△4,821
当期末残高	1,460,514	1,455,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,923	33,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,114	△10,084
当期変動額合計	△5,114	△10,084
当期末残高	33,809	23,724

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,923	33,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,114	△10,084
当期変動額合計	△5,114	△10,084
当期末残高	33,809	23,724
純資産合計		
前期末残高	1,828,632	1,494,323
当期変動額		
剰余金の配当	△34,202	△12,804
当期純利益又は当期純損失（△）	△292,900	8,891
自己株式の取得	△2,368	△1,070
自己株式の処分	277	161
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,114	△10,084
当期変動額合計	△334,308	△14,905
当期末残高	1,494,323	1,479,417

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△328,713	2,555
減価償却費	168,011	181,684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,722	△1,064
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,371	△3,753
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,662	△8,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,603	△526
受取利息及び受取配当金	△2,250	△2,001
支払利息	7,887	10,673
固定資産除却損	2,912	1,977
固定資産売却損益 (△は益)	△871	—
減損損失	222,762	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,716	39,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,927	△6,713
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,643	△3,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,119	2,644
未払金の増減額 (△は減少)	21,974	△8,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	33,614	△28,692
未収消費税等の増減額 (△は増加)	19,023	—
未払費用の増減額 (△は減少)	5,933	2,513
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	229	△1,830
預り保証金の増減額 (△は減少)	△750	△750
その他	△906	2,552
小計	126,948	179,828
利息及び配当金の受取額	2,250	2,001
利息の支払額	△8,645	△11,459
法人税等の支払額	△1,620	△810
法人税等の還付額	602	4,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,535	174,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,551	△31,826
有形固定資産の売却による収入	4,095	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,675
投資有価証券の取得による支出	△1,887	△1,659
その他	476	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,868	△35,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△92,000	△92,000
自己株式の取得による支出	△2,368	△1,070
自己株式の売却による収入	277	161
リース債務の返済による支出	—	△38,172
配当金の支払額	△33,940	△13,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,031	△124,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,364	14,118
現金及び現金同等物の期首残高	193,693	116,328
現金及び現金同等物の期末残高	116,328	130,447

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は、移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品 総平均法による原価法 商品 移動平均法による原価法 原材料 同上	製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は、収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法) 商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は、収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 8 年～24年 機械装置 6 年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の 5 %に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額 と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上しており ます。 なお、これにより営業損失、経常損失 及び税引前当期純損失がそれぞれ5, 430千 円増加しております。 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 8 年～24年 機械装置 6 年～10年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数をアイ スクリーム製造及び和菓子類製造にかか る機械装置を 9 年、製氷設備にかかる機械 装置を13年としておりましたが、当事業年 度より10年に変更しております。この変更 は、平成20年度法人税法改正を契機として 機械装置の利用状況等を見直したものであ ります。 これにより、営業損失が7, 851千円増加 し、経常利益及び税引前当期純利益は、そ れぞれ7, 851千円減少しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品は総平均法による原価法、商品及び原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業損失は8,214千円増加し、経常利益は8,214千円減少し、税引前当期純利益は15,445千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「リース会計に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。これにより営業損失は651千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は651千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>※1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,320千円</p> <p>※2 財務制限条項</p> <p>当社は、金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成24年3月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在322,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります</p> <p>①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年2月期のご金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5,045千円</p> <p>※2 財務制限条項</p> <p>当社は、金融機関4社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成24年3月28日とするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度末現在230,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります</p> <p>①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年2月期のご金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>②損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)															
※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工程再投入 24,946千円	※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工程再投入 11,254千円 売上原価への振替高 98,102千円 たな卸評価損 7,231千円 計 116,588千円														
※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 186千円 機械及び装置 2,681 工具・器具及び備品 44 計 2,912	※2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 1,442千円 機械及び装置 549千円 工具・器具及び備品 124 その他 149 計 2,266														
※3	減損損失 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="4">新潟工場 (新潟市北区)</td><td rowspan="4">工場用資産</td><td>機械及び装置</td><td>35,866</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>966</td></tr><tr><td>土地</td><td>185,929</td></tr><tr><td>計</td><td>222,762</td></tr></table>				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	新潟工場 (新潟市北区)	工場用資産	機械及び装置	35,866	工具・器具及び備品	966	土地	185,929	計	222,762
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
新潟工場 (新潟市北区)	工場用資産	機械及び装置	35,866														
		工具・器具及び備品	966														
		土地	185,929														
		計	222,762														
当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグループ化を行っております。 主要な取引先との取引が終了することに伴い、新潟工場の収益性の低下が見込まれるため、減損損失を認識しました。 当該資産の回収可能価額は不動産鑑定評価等に基づく正味売却可能価額により評価しております。																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810	—	—	4,320,810
合計	4,320,810	—	—	4,320,810
自己株式				
普通株式(注)1.2	45,452	8,297	1,000	52,749
合計	45,452	8,297	1,000	52,749

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,297株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、単元未満株式の買増請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	34,202	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	12,804	利益剰余金	3.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,320,810	—	—	4,320,810
合計	4,320,810	—	—	4,320,810
自己株式				
普通株式(注)1.2	52,749	5,900	850	57,799
合計	52,749	5,900	850	57,799

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,900株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少850株は、単元未満株式の買増請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	12,804	3.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年2月28日現在)	(平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 116,328千円	現金及び預金勘定 130,447千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 116,328	現金及び現金同等物 130,447

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース資産の内容 有形固定資産 主として工場における製造設備 (「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」) であります。 無形固定資産 主として基幹業務システムのソフトウェアであります。																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>271, 601</td><td>218, 270</td><td>53, 330</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>35, 832</td><td>7, 863</td><td>27, 969</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>37, 116</td><td>18, 028</td><td>19, 088</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>91, 509</td><td>26, 999</td><td>64, 509</td></tr><tr><td>合計</td><td>436, 059</td><td>271, 161</td><td>164, 898</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	271, 601	218, 270	53, 330	工具、器具及び備品	35, 832	7, 863	27, 969	車両運搬具	37, 116	18, 028	19, 088	ソフトウェア	91, 509	26, 999	64, 509	合計	436, 059	271, 161	164, 898	②リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械及び装置	271, 601	218, 270	53, 330																						
工具、器具及び備品	35, 832	7, 863	27, 969																						
車両運搬具	37, 116	18, 028	19, 088																						
ソフトウェア	91, 509	26, 999	64, 509																						
合計	436, 059	271, 161	164, 898																						
② 未経過リース料期末残高相当額	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																								
1 年内 41, 172千円 1 年超 126, 938 計 168, 111	1 年内 1, 089千円 1 年超 1, 634 計 2, 724																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																								
支払リース料 67, 147千円 減価償却費相当額 59, 632 支払利息相当額 5, 276	1 年内 6, 840千円 1 年超 129, 960 計 136, 800																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。																									

(有価証券関係)

(前事業年度) (平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	50,333	107,085	56,755

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,194

(当事業年度) (平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	37,302	77,742	40,440
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,687	14,073	△614
合 計		51,990	91,816	39,826

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,194

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 及び当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務	△152,429千円	△151,365千円
(2) 退職給付引当金	△152,429千円	△151,365千円

3 退職給付費用に関する事項

区分	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
退職給付費用		
勤務費用	15,018千円	15,868千円

(ストック・オプション等関係)

当社は、当該制度を有しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,398千円	1,394千円
賞与引当金	7,939	4,688
退職給付引当金	61,627	61,196
役員退職慰労引当金	9,577	8,060
未払事業税	—	574
未払事業所税	—	2,819
減価償却超過額	39	34
ゴルフ会員権評価損	242	242
未払社会保険料	992	585
減損損失	90,062	89,186
繰越欠損金	50,134	51,601
その他	—	△30
繰延税金資産小計	222,014	220,354
評価性引当額	△99,876	△90,796
繰延税金資産合計	122,138	129,557
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	△22,946	△16,101
圧縮記帳積立金	△2,611	△2,313
繰延税金負債計	△25,557	△18,415
繰延税金資産の純額	96,580	111,141

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
法定実効税率	△40.4%	△40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	△25.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	13.7
住民税均等割額	0.5	△54.0
評価性引当額	28.9	355.4
その他	0.0	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.8	248.0

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	(株)シンヨー	新潟市中央区	24,500	家電販売及び設備工事	(被所有) 直接10.2 間接 0.2	兼任 1名	商品の購入及び家電購入	商品販売	61	—	—

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大協リース(株)	新潟市中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 4.8 間接 0.2	兼任 1名	設備等のリース	商品販売	9	—	—
								リース料の支払	50,585	—	—
	(株)和田商会	新潟市中央区	30,000	各種商品卸売業	(被所有) 直接 7.5 間接 —	兼任 1名	車輛燃料の購入	燃料購入	5,101	未払金	184

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 上記取引は全て第三者のための取引であります。

3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 大協リース(株)は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

5 (株)和田商会は、当社監査役 和田晋弥が実質的に支配している会社であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	(株)シンヨー	新潟市中央区	24,500	家電販売及び設備工事	(被所有) 直接10.2 間接 0.2	兼任 1名	商品の購入及び家電購入	商品販売	102	—	—

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大協リース(株)	新潟市中央区	50,000	物品賃貸業	(被所有) 直接 4.8 間接 0.2	兼任 1名	設備等のリース	商品販売	15	—	—
								リース料の支払	32,693	—	—
	(株)和田商会	新潟市中央区	30,000	各種商品卸売業	(被所有) 直接 7.5 間接 —	兼任 1名	車輛燃料の購入	燃料購入	2,450	未払金	10

(注) 1 取引条件は一般取引先と同様であります。

2 上記取引は全て第三者のための取引であります。

3 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

4 大協リース(株)は、当社取締役 村山栄一が実質的に支配している会社であります。

5 (株)和田商会は、当社監査役 和田晋弥が実質的に支配している会社であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	350.12円	1株当たり純資産額	347.04円
1株当たり当期純損失	68.57円	1株当たり当期純利益	2.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産金額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産

	前事業年度 (自 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,494,323	1,479,417
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	1,494,323	1,479,417
普通株式の発行済株式数(千株)	4,320	4,320
普通株式の自己株式数(千株)	52	57
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,268	4,263

1株当たり当期純利益及び当期純損失(△)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△292,900	8,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△292,900	8,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,271	4,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 金額(千円)	前年同期比(%)
製氷部門	47,870	45,581	△4.7
冷凍冷蔵部門	404,904	301,987	△25.4
アイスクリーム部門	1,529,916	1,359,176	△11.3
和菓子部門	331,805	357,339	7.7
冷凍食品部門	—	9,398	—
冷凍果実部門	—	16,040	—
合計	2,314,497	2,089,523	△9.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 金額(千円)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 金額(千円)	前年同期比(%)
製氷部門	13,903	4,581	△67.0
飲料部門	73,030	68,905	△5.5
アイスクリーム部門	594,172	372,939	△37.2
和菓子部門	72,080	60,633	△15.8
冷凍果実部門	21,236	39,827	△24.7
冷凍食品部門	1,527,695	1,149,772	87.5
合計	2,302,118	1,696,660	△26.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は、受注から引渡しまでの期間が短いため、受注状況の記載を省略しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 販売高(千円)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 販売高(千円)	前年同期比(%)
製氷部門	79,747	65,750	△17.5
飲料部門	81,334	61,166	△24.8
冷凍冷蔵部門	364,651	341,303	△6.4
アイスクリーム部門	2,410,333	1,844,580	△23.4
和菓子部門	470,685	457,882	△2.7
冷凍果実部門	50,682	57,324	13.1
冷凍食品部門	1,779,205	1,393,346	△21.7
合計	5,236,640	4,221,354	△19.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 冷凍冷蔵部門には、前事業年度158,149千円、当事業年度135,057千円の運賃収入を含んでおります。

3 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
明治乳業株式会社	1,280,877	24.4	998,645	23.6